

貸借対照表

(2020年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	33,953	流動負債	33,205
現金及び預金	272	買掛金	24,228
受取手形	5,371	リース債務	4,497
売掛金	16,996	未払金	1,572
商品	5,412	未払費用	601
仕掛品	99	未払法人税等	144
前払費用	95	未払消費税	29
未収入金	994	前受金	144
短期貸付金	4,722	預り金	1,351
その他	16	賞与引当金	626
貸倒引当金	△ 28	その他	9
固定資産	20,639	固定負債	13,052
有形固定資産	18,528	リース債務	11,688
建物	1,928	退職給付引当金	1,254
構築物	485	役員退職慰労引当金	4
機械装置	263	その他	105
車輛運搬具	35		
工具器具備品	172	負債合計	46,257
貸貸用機械	157		
リース資産	14,544	(純資産の部)	
土地	940	株主資本	8,320
		資本金	490
		資本剰余金	2,410
無形固定資産	27	資本準備金	480
諸施設利用権等	19	その他資本剰余金	1,930
ソフトウェア	8	利益剰余金	5,419
投資その他の資産	2,084	その他利益剰余金	5,419
投資有価証券	104	固定資産圧縮積立金	25
関係会社株式	1,010	繰越利益剰余金	5,393
破産更生債権等	338		
繰延税金資産	650	評価・換算差額等	15
その他	331	その他有価証券評価差額金	15
貸倒引当金	△ 351	純資産合計	8,335
資産合計	54,593	負債及び純資産合計	54,593

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		95,726
売 上 原 価		84,177
売 上 総 利 益		11,548
販売費及び一般管理費		9,805
営 業 利 益		1,742
営業外収益		
受取利息及び配当金	879	
仕入割引	71	
その他	45	996
営業外費用		
支払利息	369	
手形売却損	58	
リース解約精算損	45	
その他	8	482
経 常 利 益		2,257
特別損失		
固定資産売却損		21
税引前当期純利益		2,235
法人税、住民税及び事業税		765
法人税等調整額		△ 179
当 期 純 利 益		1,649

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|---------------|---|
| ① 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 期末日の時価による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|---------------|--|
| ① 商品のうち建設機械本体 | 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ② 商品のうち補給部品 | 月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ③ 仕掛品 | 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------------------|------------------|
| (1) 有形固定資産（リース資産除く） | 定額法 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |
| (3) リース資産 | リース期間を耐用年数とする定額法 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売掛債権その他の金銭債権の貸倒等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
|-----------|--|

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり、それぞれ発生の翌事業年度から均等償却しております。

（退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更）

当社は、当事業年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、西日本コベルコ建機株式会社の吸収合併によって従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。この変更に伴い、当事業年度における退職給付引当金が538百万円増加し、同額を退職給付費用として売上原価（128百万円）、販売費及び一般管理費（409百万円）に計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度負担分について内規に基づく支給見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7, 3 4 1 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
 - 短期金銭債権 7, 5 2 3 百万円
 - 短期金銭債務 2 1, 6 9 0 百万円

3. 債権流動化に伴う買戻し義務額 4, 1 4 1 百万円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金および賞与引当金であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 （百万円） （注）3	科目	期末残高 （百万円）
親会社	コベルコ建 機株式会社	被所有 直接100%	商品の売買 資金の貸付 役員の受入	建設機械等 の商品及び固 定資産購入 （注）1	66, 803	買掛金	20, 279
				仕入割引		71	未払金
				資金の貸付 （注）2	5, 800	短期 貸付金	4, 500
				利息の受取 （注）2	48		

取引条件および取引条件の決定方針等

- （注）1. 商品の購入については、市場価格を勘案して取引価格を合理的に決定しております。
2. 資金の貸付に係る貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、取引金額は当期の平均残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注) 2	科目	期末残高 (百万円)
子会社	トーヨース ギウエ(株)	所有 直接 70%	当社販売先	建設機械の販 売 (注) 1	3,282	売掛金	1,511

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の販売については、市場価格を勘案して取引価格を合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 850,600円14銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 168,341円78銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当ありません。

*記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。